

平成 25 年度

福島県商工労働行政施策の概要

平成 25 年 4 月

福島県商工労働部

第1章 商工労働部の執行体制及び予算

第2章 平成25年度福島県商工労働部の事業概要

◇ 福島県商工業振興基本計画の概要

◇ 福島県総合計画の重点プロジェクト

◇福島復興再生特別措置法、
東日本大震災復興特別区域法関連

第3章 平成25年度商工労働部 各課の事務分掌及び主要事業

< 資料編 >

注:統計資料の構成比に関しては、それぞれの欄ごとに四捨五入しているため、合計と合致しないことがある。

目 次

第1章 商工労働部の執行体制及び予算

1 組織機構	1
2 当初予算の概要	2

第2章 平成25年度福島県商工労働部の事業概要

◇ 平成25年度商工労働部重点事業	3
Ⅰ 東日本大震災及び原子力災害からの復興	
①被災企業の事業再開・継続支援	
施設・設備等の復旧支援	5
経営相談、資金繰り支援、取引回復支援、雇用支援など	6
②復興まちづくり支援	9
③風評の払拭	10
④雇用の確保・就労支援	16
Ⅱ ふくしまの将来を支える成長産業の創出	
①再生可能エネルギー関連産業の育成・集積	18
②医療関連産業の育成・集積	21
③輸送用機械関連産業・半導体関連産業の振興	23
④企業立地の推進	25
Ⅲ ふくしまの地域資源を生かした産業の振興	
①新商品の開発支援	27
②県産品の販路開拓支援	28
③商業支援	29
④中小企業の経営基盤の強化	30
Ⅳ ふくしまに活力を与える多様な交流の促進	
①観光の振興	31
②国際観光・国際経済交流の推進	32
③定住・二地域居住の回復、推進	33
④福島空港を活用した広域的な交流の促進	34
Ⅴ 産業を支える「人と地域の輝きづくり」	
①就労支援	35
②県内企業を支える人材の育成	36
◇ 福島県総合計画の重点プロジェクト	37
◇ 福島県商工業振興基本計画の概要	43

◇ 福島復興再生特別措置法、東日本大震災復興特別区域法関連	46
-------------------------------	----

第3章 平成25年度商工労働部各課の事務分掌及び主要事業

1 商工労働総室	
○ 商工総務課	50
○ 経営金融課	53
○ 雇用労政課	58
2 産業振興総室	
○ 企業立地課	62
○ 産業創出課	65
○ 商業まちづくり課	71
○ 産業人材育成課	73
3 観光交流局	
○ 観光交流課	77
○ 空港交流課	82
○ 県産品振興戦略課	84

< 資料編 >

1 本県経済の概要	
(1) 人口の動き	1
(2) 経済成長	2
(3) 県民所得	2
(4) 産業構造	2
(5) 労働生産性（就業者1人当たり県内純生産）	4
(6) 企業活動	5
(7) 住宅建設	12
(8) 企業倒産	12
(9) 個人消費	14
(10) 金融	15
(11) 物価	16
2 本県の工業	
(1) 事務所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移	17
(2) 産業分類別の事業所数・従業者数・製造品出荷額・付加価値額の状況	18
(3) 本県工業の全国比較（平成22年、従業者4人以上の事業所）	20
(4) 工業構造の推移	20
(5) 地区別事業所数・従業員数・製造品出荷額等・付加価値額及び構成比	

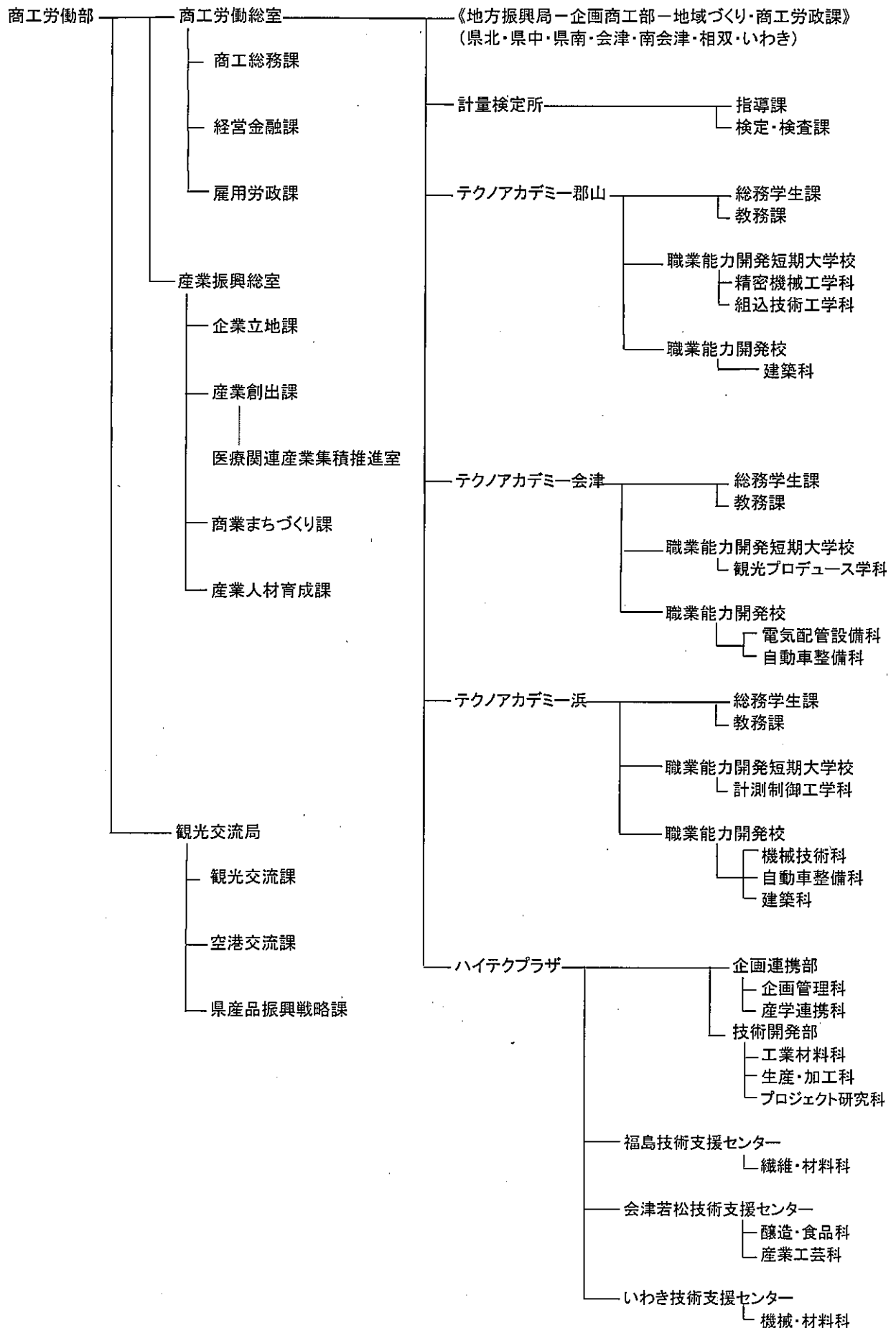
(平成22年、従業者4人以上の事業所)	21
(6) 本県工業の特化係数	22
(7) 従業者規模別事業所数等	23
(8) 工場立地動向	24
3 本県の商業	
(1) 事業所数・従業員数・年間商品販売額の推移	26
(2) 本県商業の全国比較	26
(3) 従業者規模別事業所数	27
(4) 生活圏域別構成比	27
(5) 大規模小売店舗立地法による年度別届出状況	28
4 本県のサービス業	
(1) 県内総生産に占めるサービス業の構成比の推移	29
(2) 産業支援サービス業の推移（民営）	29
5 本県の観光	
(1) 観光客入込数の推移	30
(2) ホテル数・旅館数の推移	30
(3) 外国人宿泊者数の推移	31
(4) 教育旅行入込数の推移	31
(5) グリーン・ツーリズム交流人口	32
(6) グリーン・ツーリズムインストラクター数	32
(7) 小規模農林漁業体験民宿数	32
6 福島空港の利用状況	
(1) 福島空港総搭乗者数の推移	33
(2) 航空貨物取扱状況	34
7 本県の貿易と海外進出の状況	
(1) 小名浜税関支署管内の輸出貿易総額	35
(2) 小名浜税関支署管内の輸入貿易総額	35
(3) 平成23年港別主な輸出品目と輸出相手国（上位5品目・国／地域）	36
(4) 平成23年港別主な輸入品目と輸入相手国（上位5品目・国／地域）	36
(5) 海外進出状況	37
8 本県の労働の現状	
(1) 人口の推移	38
(2) 労働力人口の推移	39
(3) 産業別就業者割合の推移	39
(4) 男女別有業者数及び有業率の推移	40

(5) 雇用形態別雇用者数の推移	4 0
(6) 有効求人倍率の推移（学卒を除きパートを含む）	4 1
(7) 新規学卒者の就職決定（内定）率の推移（卒業年6月末現在）	4 1
(8) 年間総労働時間の推移（事業所規模5人以上）	4 2
(9) 新型休暇制度、育児・介護休業制度、子の看護休暇制度普及の推移	4 2
(10) 所定内平均賃金の推移と大企業・中小企業間格差	4 4
9 商工労働部予算の現状	
(1) 一般会計および特別会計（当初予算額）の推移	4 5
(2) 一般会計および特別会計（決算額）の推移	4 6
10 その他	
(1) 商工労働部各種計画の概要	4 7
(2) 附属機関一覧表	4 8
(3) 商工労働部本庁一覧	4 9
(4) 関係出先機関一覧	5 0
(5) アンテナショップ等一覧	5 1
(6) 主要商工団体一覧	5 1
(7) 産学官連携機関一覧	5 3
(8) 県内金融機関等一覧	5 4
(9) 福島県ハイテクプラザの概要	5 6
(10) 県立テクノアカデミー	5 7
(11) 福島県産業振興センターの概要	5 8
(12) インキュベート施設の概要	6 0
(13) 福島県上海事務所の概要	6 3
(14) 福島県貿易促進協議会	6 4
(15) 福島県観光復興キャンペーン委員会	6 5
(16) ふくしまふるさと暮らし推進協議会	6 9
(17) 東北観光推進機構	7 2
(18) 平成25年度福島県制度資金一覧表	7 3
(19) ふくしま産業復興企業立地補助金	7 6
(20) 平成25年度勤労者に対する制度金融一覧	7 7
(21) 福島県中小企業振興基本条例	7 8

第1章 商工労働部の執行体制及び予算

組織機構

平成25年4月1日現在



2 当初予算の概要

(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円 %)

会計別	総室名	平成25年度		平成24年度		前年増減率 (A) - (B) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	
一般会計	商工労働総室	146,130,483	57.2	169,430,314	75.1	△ 13.8
	産業振興総室	107,194,443	42.0	54,603,688	24.2	96.3
	観光交流局	2,000,788	0.8	1,484,594	0.7	34.8
	合計	255,325,714	100.0	225,518,596	100.0	13.2
特別会計	商工労働総室	1,202,556	-	2,588,063	-	△ 53.5

(2) 一般会計款別当初予算

(単位：千円 %)

	平成25年度予算額		平成24年度予算額		増減額率	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額(A) - (B)	比(A) - (B) / (B)
商工労働部	255,325,714	100.0	225,518,596	100.0	29,807,118	13.2
総務費	1,232,968	0.5	1,161,707	0.5	71,261	6.1
労働費	40,179,690	15.7	38,951,284	17.3	1,228,406	3.2
商工費	213,549,002	83.6	184,942,704	82.0	28,606,298	15.5
諸支出金	364,054	0.1	462,901	0.2	△ 98,847	△ 21.4
県予算額	1,731,970,338	-	1,576,351,967	-	155,618,371	9.9
対県予算額構成比	14.7	-	14.3	-	-	-

(3) 一般会計性質別当初予算

(単位：千円 %)

	予算額	構成比
人件費	2,633,414	1.0
物件費	14,710,529	5.8
補助費等	56,594,411	22.2
投資的経費	82,444,174	32.3
出資金・貸付金・積立金等	98,943,186	38.8
合計	255,325,714	100.0

商工労働部関係事業

(1) 人口減少・高齢化対策プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 (2)①-3	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	雇用労政課	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	18,285
再掲 (2)②-1	ふくしま帰郷就職応援事業	一部新規	雇用労政課	本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰郷を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。	18,420
再掲 (7)②-2	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	継続	産業創出課	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。	29,001
再掲 (8)①-1	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	継続	産業創出課	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援(試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。	33,529
再掲 (9)②-1	ふくしま再生交流推進プロジェクト	継続	観光交流課	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	23,037

(2) 生活再建支援プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県内避難者支援					
1	緊急雇用創出事業	継続	雇用労政課	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 (「ふくしま産業復興雇用支援事業」…中小企業等復興プロジェクトに計上)	23,431,666
2	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	雇用労政課	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	149,416
3	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	雇用労政課	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	18,285
② 県外避難者支援					
1	ふくしま帰郷就職応援事業	一部新規	雇用労政課	本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰郷を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。	18,420
再掲 (2)①-2	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	雇用労政課	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	149,416
再掲 (9)②-1	ふくしま再生交流推進プロジェクト	継続	観光交流課	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	23,037

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
③ 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援					
再掲 (2)①-1	緊急雇用創出事業	継続	雇用労政課	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 (・ふくしま産業復興雇用支援事業)…中小企業等復興プロジェクトに計上	23,431,666
再掲 (2)①-2	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	雇用労政課	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	149,416
再掲 (2)①-3	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	雇用労政課	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	18,285
再掲 (2)②-1	ふくしま帰郷就職応援事業	一部新規	雇用労政課	本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。	18,420
⑤ 当面ふるさとへ戻らない人への支援					
再掲 (9)②-2	ふくしま再生交流推進プロジェクト	継続	観光交流課	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	23,037

(4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
③ ふくしまの将来の産業を担う人づくり					
1	地域産業復興人材育成事業	継続	産業人材育成課	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	4,899
2	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)	継続	産業人材育成課	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミー会津において、普通課程や講座で学科及び実技を行い、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を指導する。	508
再掲 (8)①-2	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	産業創出課	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。	3,823,282

(6) 中小企業等復興プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県内中小企業等の振興					
1	中小企業国際化支援事業	継続	商工総務課	本県企業の海外展開を支援するため、現地派遣ミッションを行うほか、展示会等出展への渡航費等の一部を補助する。	3,006
2	ふくしま復興特別資金	継続	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	49,918,000
3	中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)	継続	経営金融課	環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	2,587,000
4	中小企業復旧・復興経営強化事業	新規	経営金融課	平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえ、県内中小企業の倒産多発等に対応し、かつ原子力災害の被災区域の事業所の再開を支援するため、経営支援体制の強化を目的に各地域でワンストップ相談会を開催する経費を補助する。	2,930
5	経営支援プラザ等運営事業	継続	経営金融課	コラッセふくしま内に中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	106,511

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
6	震災関係制度資金推進事業	継続	経営金融課	「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。	3,408,850
7	福島産業復興機構出資金	継続	経営金融課	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。	50,000
8	ふくしま産業復興雇用支援事業【緊急雇用創出事業】	継続	雇用労政課	成長分野等の産業の安定的な雇用を創出するため、企業の雇用経費を助成する。	15,028,843
9	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	企業立地課	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。	1,339,920
10	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	企業立地課	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	15,994
11	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	継続	企業立地課	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。	4,600
12	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	産業創出課	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して経費の一部を補助する。	12,000,000
13	商工業者のための放射線検査支援事業	継続	産業創出課	風評払拭のため、商工会議所や商工会へ設置した簡易放射能測定器の維持費等の補助を行う。	28,710
14	放射能測定事業	継続	産業創出課	風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品等の放射能測定業務を行う。	5,759
15	がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業	継続	産業創出課	東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、ハイテクプラザ研究員が被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。	19,385
16	ハイテクプラザ放射線研究開発事業	継続	産業創出課	原子力発電事故の災害に対応するため、空間線量を低減する放射線遮へい材料の開発等を行う。	5,502
17	半導体関連産業クラスター育成支援事業	継続	産業創出課	提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組むため、半導体関連産業コーディネーターを設置するとともに、展示会に出展し取引拡大を図る等により、県内半導体関連産業の更なる振興を目指す。	4,537
18	復興まちづくり会社設立支援事業	継続	商業まちづくり課	市町村や、市町村と協働して復興まちづくりに取り組む法人又は団体に対し、復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。	1,429
19	県産品振興戦略実践プロジェクト	新規	県産品振興戦略課	県内地場産業が抱える長期的な課題と震災等による新たな課題に対応するため、県産品の国内外における販路開拓、ブランド力の強化、風評被害対策の取組を総合的に実施する。	71,358
20	県産品販路開拓事業	継続	県産品振興戦略課	風評を払拭し、県産品の安全性のPR及び国内外の販路回復・拡大を図るため、福島県観光物産館や首都圏アンテナショップ、海外販路開拓専門員等を活用して、情報発信を行う。	53,093
再掲 (4)③-1	地域産業復興人材育成事業	継続	産業人材育成課	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	4,899
再掲 (4)③-2	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)	継続	産業人材育成課	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミー会津において、普通課程や講座で学科及び実技を行い、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を指導する。	508
再掲 (8)①-2	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	産業創出課	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。	3,823,282

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
② 企業誘致の促進					
1	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)ふくしま産業復興企業立地補助金	継続	企業立地課	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資額の一部を補助するため平成24年度に指定した企業のうち、平成25年度に事業完了する企業に対し補助金交付を行う。	81,654,000
2	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)工業団地造成利子補給金	継続	企業立地課	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。	197,120
3	(中核工業団地企業誘致推進事業費)いわき四倉中核工業団地整備分譲事業	新規	企業立地課	福島復興再生特別措置法に基づき県が(独)中小企業基盤整備機構より工業用地を無償で譲り受け、第2期区域の整備に関する調査設計を行うとともに、第1期未分譲用地にかかる販売・維持管理を行う。 また、第1期区域事業における県と県土地開発公社の損失補償契約が平成25年度で終了することから同契約に基づき損失補償を行う。	1,257,944
③ 区域見直しに伴う対応					
再掲 (6)①-9	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	企業立地課	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。	1,339,920
再掲 (6)①-12	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	産業創出課	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して経費の一部を補助する。	12,000,000

(7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
② 研究開発拠点の整備					
1	ふくしま成長分野産業グローバル展開事業	新規	産業創出課	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	39,947
2	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	継続	産業創出課	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。	29,001
3	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	継続	産業創出課	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と本県企業とのマッチングなどを行う。	13,386
4	再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	新規	産業創出課	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。	1,036,702
③ 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援					
再掲 (7)②-1	ふくしま成長分野産業グローバル展開事業	新規	産業創出課	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	39,947
再掲 (7)②-4	再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	新規	産業創出課	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。	1,036,702

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
------	-----	----	-----	------	----------------

(8) 医療関連産業集積プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
------	-----	----	------	------	----------------

① 医療福祉機器産業の集積

1	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	継続	産業創出課	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援(試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。	33,529
2	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	産業創出課	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。	3,823,282
再掲 (7)②-1	ふくしま成長分野産業グローバル展開事業	新規	産業創出課	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	39,947

② 創薬拠点の整備

1	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	産業創出課	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	2,582,377
---	------------------	----	-------	---	-----------

(9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
------	-----	----	------	------	----------------

② 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

1	ふくしま再生交流推進プロジェクト	継続	観光交流課	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島の姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	23,037
---	------------------	----	-------	--	--------

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
------	-----	----	-----	------	----------------

(10) ふくしまの観光交流プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 観光復興キャンペーンの実施					
1	観光復興キャンペーン事業	一部新規	観光交流課	観光復興の取組を進めるため、大河ドラマ「八重の桜」を活用した正確な情報発信や観光誘客に取り組むほか、観光有料道路3ラインの無料開放、観光地の魅力度向上、さらには、大河ドラマ以降を見据えた切れ目のないキャンペーン実施に向けた準備事業等を行う。	706,735
② 観光資源の磨き上げなど観光と多様な交流の推進					
1	海外風評対策事業	新規	観光交流課	海外の本県に対する風評の払拭と福島空港国際定期路線の再開を図るため、本県の主要市場(韓国等)に対する情報発信やプロモーションを展開するとともに、県内の受入体制の整備促進に取り組む。	158,431
2	福島県教育旅行再生事業	新規	観光交流課	福島県教育旅行の再生を図るため、「震災を経験した福島県だからできる教育旅行プログラム」の発掘・開発を進めるとともに、学校関係者や保護者及び生徒に一度本県に来て「福島は今」を理解いただく事業を実施する。	75,638
3	外国人観光客誘致促進・強化事業	継続	観光交流課	海外との交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、韓国、中国、台湾等の国や地域のニーズに合わせて効果的な観光客の誘致を図る。	21,401
4	子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業	新規	観光交流課	本県の子どもが地域の魅力や素晴らしさを再発見し、「ふるさと福島」への愛着心を醸成するため、子どもたちが自らの視点で観光資源を発掘する取組を実施する。	30,684
5	福島空港国内線復興推進事業	新規	空港交流課	NHK大河ドラマ「八重の桜」の放送という関西圏からの誘客、本県と関西地域間の交流拡大といった絶好の機会を十分に活かすため、福島＝大阪路線の利用促進対策を実施し、基幹路線としての大阪路線の充実・強化を図る。	45,623
再掲 (9)②-1	ふくしま再生交流推進プロジェクト	継続	観光交流課	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	23,037
再掲 (12)②-1	福島空港戦略的復興推進事業	新規	空港交流課	福島空港を戦略的に復興させるため、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運航再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業等を行う。	53,983

(11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
③ 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施					
再掲 (6)①-18	復興まちづくり会社設立支援事業	継続	商業まちづくり課	市町村や、市町村と協働して復興まちづくりに取り組む法人又は団体に対し、復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。	1,429

(12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
② 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備					
1	福島空港戦略的復興推進事業	新規	空港交流課	福島空港を戦略的に復興させるため、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運航再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業等を行う。	53,983

平成25年度商工労働部重点事業

震災対応

I 東日本大震災及び
原子力災害からの復興

- ①被災企業の事業再開・継続支援
 - ◇事業再開支援《施設・設備等の復旧支援など》
 - ・【拡充】中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業
 - ・中小企業等復旧・復興支援事業
 - ◇事業継続支援《経営相談、資金繰り支援、取引回復支援、雇用支援など》
 - ・【新】中小企業復旧・復興経営強化事業
 - ・ふくしま復興特別資金
 - ・震災関係制度資金推進事業
 - ・【継続】特定地域中小企業特別資金
 - ・福島産業復興機構出資金
 - ・がんばれ福島!産業復興・復旧支援事業
 - ・ハイテクプラザ放射線研究開発事業
 - ・ものづくり中小企業取引拡大支援事業
- ②復興まちづくり支援《専門家の派遣など》
 - ・復興まちづくり会社設立支援事業
- ③風評の払拭《放射能の測定、観光・県産品販路の回復など》
 - ・商工業者のための放射線検査支援事業
 - ・放射能測定事業
 - ・【新】海外風評対策事業
 - ・【新】福島県教育旅行再生事業
 - ・【一新】観光復興キャンペーン事業
 - ・【新】県産品振興戦略実践プロジェクト
 - ・【新】福島空港戦略的復興推進事業
- ④雇用の確保・就労支援
 - ・緊急雇用創出事業
 - ・【一新】ふくしま回帰就職応援事業



II ふくしまの将来を支える
成長産業の創出

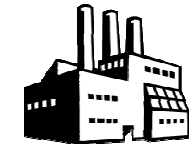
- ①再生可能エネルギー関連産業の育成・集積
 - ・【新】ふくしま成長分野産業グローバル展開事業
 - ・【新】再生可能エネルギー関連産業集積促進事業
 - ・再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業
 - ・再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト
- ②医療関連産業の育成・集積
 - ・医療機器開発・安全性評価拠点整備事業
 - ・福島医薬品関連産業支援拠点化事業
 - ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業



将来を見据えた中・長期的な対応

Ⅲ ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

- 〈続き〉
- ③輸送用機械関連産業・半導体関連産業の振興
 - ・輸送用機械関連産業集積育成事業
 - ・半導体クラスター育成支援事業
 - ④企業立地の推進
 - ・新たな国の企業立地補助金の活用
 - ・ふくしま産業復興企業立地補助金
 - ・【新】いわき四倉中核工業団地整備分譲事業
 - ・工業団地造成利子補給金



Ⅳ ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

- ①新商品の開発支援
 - ・【継続】ふくしま産業応援ファンド事業
- ②県産品の販路開拓支援
 - ・県産品販路開拓事業
- ③商業支援
 - ・中心市街地賑わい集積促進事業
- ④中小企業の経営基盤の強化
 - ・経営支援プラザ等運営事業
 - ・中小企業制度資金貸付金（ふくしま産業育成資金など）



Ⅴ 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

- ①観光の振興
 - ・【新】子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業
- ②国際観光・国際経済交流の推進
 - ・外国人観光客誘致促進・強化事業
 - ・中小企業国際化支援事業
- ③定住・二地域居住の回復、推進
 - ・ふくしま再生交流推進プロジェクト
- ④福島空港を活用した広域的な交流の促進
 - ・【新】福島空港国内線復興推進事業



- ①就労支援
 - ・ふるさと福島Fターン就職支援事業
 - ・《再掲》緊急雇用創出事業
- ②県内企業を支える人材の育成
 - ・産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)
 - ・地域産業復興人材育成事業
- ③復興まちづくり支援
 - ・《再掲》復興まちづくり会社設立支援事業

I-① 被災企業の事業再開・継続支援（経営相談、資金繰り支援、取引回復支援、雇用支援など）

◇ 事業概要

1 中小企業復旧・復興経営強化事業

2,930千円

平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえ、県内中小企業の倒産多発に対応し、かつ原子力災害の被災区域の事業所の再開を支援するため、経営支援体制の強化を目的に各地域でワンストップ相談会を開催する経費を補助する。

- 開催方部：県内6方部（県北、県中、県南、会津、相双、いわき方部）

2 ふくしま復興特別資金

49,918,000千円

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するために創設した「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

- 新規融資枠 400億円

3 震災関係制度資金推進事業

3,408,850千円

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援するため、「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助及び利子補給を行う。

(1) 制度資金利活用推進事業 518,428千円

信用保証協会の基本保証料率と県制度資金の保証料率の差額分について補助金を交付する。

- 補助率 ふくしま復興特別資金、震災対策特別資金（直接被害） 0.20%
震災対策特別資金（間接被害） 0.40～0.85%

(2) 制度資金利子補給事業 2,890,422千円

平成22年度及び23年度に融資実行した「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について利子補給を行う。

- 補給期間 融資実行後3年間
- 補給割合 利子全額

4 特定地域中小企業特別資金

原子力災害に伴い避難区域の設定により移転を余儀なくされた中小企業者等が県内移転し事業再開する場合や、解除された地域に帰還し事業継続する場合に、(公財)福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の資金を貸し付ける。

○ (公財)福島県産業振興センターへの貸付金

平成23年度 42,100,000千円

5 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金

東日本大震災で被害を受け中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の認定を受けた被災中小企業者等が施設・設備の整備を行う場合に、(公財)福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の資金を貸し付ける。

○ (公財)福島県産業振興センターへの貸付金

平成23年度 2,300,000千円

平成24年度 6,700,000千円

6 福島産業復興機構出資金

50,000千円

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により甚大な被害を受けた県内中小企業者等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。

出資先：福島産業復興機構 (平成23年12月28日設立)

出資総額 100億円

(中小企業基盤整備機構80億円、県5億円、県内に本店を持つ地方銀行、信用金庫、信用組合等15億円出資)

○ 県の出資状況

平成23年12月補正予算 100,000千円

平成24年度当初予算 150,000千円

平成25年度当初予算 50,000千円

※ 平成38年度までの債務負担行為を設定。

7 がんばれふくしま！産業復興・復旧支援事業

19,385千円

(1) ものづくり復興支援事業

(2,256千円)

被災した県内企業を平成23・24年度に引き続きハイテクプラザ研究員が訪問し、解決困難な課題に対して共で解決にあたるとともに、現場支援を行う。

- 巡回支援 255社
- 技術開発 13テーマ
- 現場支援 17社

(2) 福島県展示会等出展支援事業

(17,129千円)

東日本大震災及び原子力発電所事故による風評被害等の影響を受けた県内中小企業等の受注回復や取引拡大のための取り組みを支援するため、展示会等に出展するための費用を補助し、県内産業の早期復興を目指す。

8 ハイテクプラザ放射線研究開発事業

5,502千円

(1) 放射線計測方法の検討と放射線遮蔽材料の開発

原子力発電所事故による汚染された職場、住空間に対して簡易な空間改善を可能にする放射線遮蔽材料の開発を行う。

(2) 放射性物質の動態解明の低減技術の開発

県産農産物の部位別の放射性物質について把握し、それらを原料とした加工食品について、各加工段階における放射性物質濃度を調査する。また、より効果的な低減技術の開発を目指す。

9 ものづくり中小企業取引拡大支援事業

4,600千円

(1) ふくしま復興商談会事業

県内の中小企業と首都圏の企業を結びつけるため、輸送用機械等を中心としたものづくりをテーマとする展示商談会を首都圏で開催する。

(2) ふくしま復興交流会事業

県内の中小企業と産業集積等で実績のある中小企業を結びつけるための交流会を開催する。

I-① 被災企業の事業再開・継続支援（施設・設備等の復旧支援）

◇ 事業概要

1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

12,000,000千円

複数の中小企業等から構成されるグループが策定し、かつ県が認定した復興事業計画に基づく事業を行うグループ内企業に対して、経費の一部を補助する。

- 補助対象経費 復興事業計画に基づき事業を行うのに不可欠な施設・設備を復旧する経費
- 補助率 中小企業者 3/4以内、中小企業者以外 1/2以内
- 対象地域 津波浸水地域及び警戒区域等

2 中小企業等復旧・復興支援事業

1,339,920千円

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により被害を受けた中小企業等が事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等の借り上げや建物・設備等の建替え、修繕等に必要な経費の一部を補助する。

- 補助対象者 (1) 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業：中小企業者、商工会、商工会議所、中小企業団体
(2) 工場・店舗等再生支援事業：中小企業者
(3) 産業復興支援事業：企業（製造業）
- 補助対象経費 (1) 空き工場等を借上げるための費用、被災した工場等から設備を移設する費用他
(2) 被災した工場等の建替え、修繕及び設備の取得等に要する費用
(3) 被災した工場等の建替え、修繕及び設備の取得等に要する費用
- 補助率 (1) 3/4以内（半壊は1/2）（250千円以上5,000千円以内（製造業は500千円以上25,000千円以内）
(補助金額) (2) 1/3以内（500千円以上5,000千円以内（製造業は1,000千円以上30,000千円以内）
(3) 1/5以内（1,000,000千円以内）

I-② 復興まちづくり支援（専門家の派遣）

◇ 事業概要

1 復興まちづくりエキスパート派遣事業

1,429千円

○事業目的

東日本大震災・原子力発電所事故によって生じた甚大な被害から早期の復旧を果たし、被災を繰り返さない「まち」の復活を目指すためには、行政だけでなく、地域生活や商店街、地元企業等が主体的に参画し、復興まちづくりに取り組んでいくことが重要である。

このため、県が、復興まちづくりの担い手となり得る復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。

○専門家の派遣対象

- ・ 県内市町村
- ・ 県内に所在する復興まちづくりを目的として設立された会社
- ・ 県内市町村と協働し、復興まちづくりに取り組む法人、団体

I-③ 風評の払拭（放射能の測定、観光・県産品販路の回復）

◇ 事業概要

1 商工業者のための放射線検査支援事業

28,710千円

風評払拭のため、商工会議者や商工会へ設置した簡易放射能測定器の維持費等の補助を行う。

ア 補助対象経費

検査に係る費用と測定器の維持管理費

イ 補助率

10/10

2 放射能測定事業

5,759千円

風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品等の放射能測定業務を行う。

3 海外風評対策事業

158,431千円

(1) 主要市場（韓国、中国、台湾）プロモーション強化事業等 123,787千円

○韓国、中国、台湾プロモーション強化事業（61,451千円）

韓国、中国、台湾を重点市場と位置付け、それぞれの旅行ニーズに合ったプロモーションを展開する。

○国際インバウンド復興支援事業（54,298千円）

韓国、中国、台湾の3市場からのインバウンドチャーター便に対して補助を実施する。

○福島県風評対策観光情報発信事業（8,038千円）

主な観光地の空間放射線や食の安全体制等の情報発信、放射線専門家によるセミナー開催する。

(2) 外国人観光客受入体制促進事業 34,644千円

上記取組みと合わせ、外国人観光客の受入体制を充実強化することで、外国人観光客の満足度を高めるとともに、本県へのリピーター化を促進する。

○福島特例通訳案内士育成・活用事業（10,074千円）

福島特例通訳案内士の育成・活用を行う。

○銀聯及びクレジットカード端末導入促進による外国人受入満足度向上検証事業（14,910千円）

銀聯・クレジットカード導入効果の検証事業を行う。

○FIT向け公共交通・いっかー、観光・宿泊施設が連携したエリア一括多言語化表記促進・検証事業（9,660千円）

エリア一括多言語化表記のモデル事業を行う。

4 福島県教育旅行再生支援事業

75,638千円

(1) うつくしま観光復興大使養成・派遣事業

震災の影響を風化させず、未来へと語り継いでいくとともに、県内外に向けてふくしまの今を正しく伝える「うつくしま観光復興大使（語り部）」を養成・派遣する。

(2) 青少年観光復興大使海外派遣事業

過去に国際教育旅行で本県を訪れた学校や震災時に支援をいただいた学校に対して、本県の高校生と大学生が返礼を兼ねた訪問活動を行い、福島の現状について説明を行う。

(3) 教育旅行関係者福島県視察事業

震災前に教育旅行のターゲットであった地域（間等、九州、台湾、韓国、中国）、及び関西などの教育旅行関係者による視察事業を行う。

(4) 教育旅行モデルコース体験事業

旅行会社のネットワークやノウハウを活用し、「未曾有の災害を経験した福島でしかできないプログラム」を開発し、県外の子どもたちに体験してもらう。

(5) 「合宿の里ふくしま」再生支援事業

小中学生の教育旅行より回復が早い合宿誘致を促進するため、旅行会社のネットワークを活用し、首都圏、関西、九州の高校生や大学生、社会人をターゲットとした合宿誘致を図る。

(6) 教育旅行誘致説明会事業

首都圏と九州地方に本県の現状を正しく伝えるため、県幹部と民間事業者が一体となって教育旅行関係者を集めた説明会を行う。

5 観光復興キャンペーン事業

706,735千円

観光復興の取組を進めるため、大河ドラマ「八重の桜」をいかした正確な情報発信や観光誘客に取り組むほか、観光有料道路3ラインの無料開放、観光地の魅力度向上、さらには、平成27年のJRデスティネーションキャンペーンに向けた準備事業等を集中的に展開する。

(1)大河ドラマ「八重の桜」キャンペーン事業（121,323千円）

大河ドラマ放送の好機をいかし、イベントやメディアを活用した本県観光のPRを行う。

(2)コンベンション誘致事業（25,000千円）

地域への波及効果の大きいコンベンションの誘致を図るため、主催者に対し開催費用の一部を補助する。

(3)日本一の観光地づくり事業（109,810千円）

日本一の観光地づくりを目指し、新たな魅力づくりやおもてなしの質の向上を図る。

(4)観光有料道路3ライン無料開放事業（124,029千円）

観光団体等と連携し、広域的な誘客を促進するため、観光有料道路を無料開放する。

(5)スキーエリア誘客緊急対策事業（47,851千円）

スキー人口増加の鍵を握る20～22歳を対象にリフト代無料化を行うスキー場に対し、費用の一部を補助する。

(6)県内周遊観光魅力づくり推進事業（141,420千円）

大河ドラマ放映後を見据え、周遊イベントやモニターツアーを実施する。

(7)デスティネーションキャンペーン推進事業（42,798千円）

平成27年の実施に向け、パンフレット作成等を行う。

(8)観光素材総合プロモーション誘客事業（89,452千円）

本県の観光素材をいかした新たな旅行商品の造成に向け、プロモーションや検証等を行う。

(9)旅行エージェント対策事業（2,711千円）

本県の正しい情報を伝え、旅行商品の造成を促進するため、旅行会社の職員を本県に招へいする。

(10)観光復興キャンペーン委員会事務費（2,341千円）

観光復興キャンペーン事業を実施する委員会の運営経費を負担する。

6 県産品振興戦略実践プロジェクト

71,358千円

県内地場産業が抱える長期的な課題と震災等による新たな課題に対応するため、平成24年度に策定した新たな「福島県県産品振興戦略」に基づき、「風評対策」「地場産業の振興」「ブランド力強化」「国内外への販路開拓」等の取組を総合的に実施する。

- 県産品情報発信連携事業（風評対策）（3,066千円）
バイヤー・シェフ等を対象とした産地見聞会を開催する。
- 広域的風評被害払拭販売促進事業（10,494千円）
中部、関西、九州等の百貨店で物産展を開催するほか、企業マルシェや大阪「食博覧会」での県産品販売を支援する。
- 福島ブランド認証事業（1,314千円）
新たなブランド認証制度の運用
- 地場産業リーディングプロジェクト創出事業（24,871千円）
プロデューサー、デザイナー等と連携しブランド力のある商品を開発するとともに、その開発経費の助成を行う。。
- 地場産業ものづくりのチカラ強化事業（9,874千円）
次世代の基盤技術創出のため、事業者、生産組合、研究機関、有識者等のネットワーク化を図り、マッチング調査を行うとともに、研究開発費の助成を行う。
- アジア地域販路拡大事業（5,745千円）
タイへの農産物輸出拡大に向けたプロモーション活動、海外バイヤーの招聘等を行うとともに、各国・地域の本県産品の輸入規制の緩和・解除に向けた取組を行う。
- FUKUSHIMA ブランド海外イメージ回復事業（16,084千円）
フランスで開催される国際的なインテリア・雑貨展示会へ出展するとともに、日本酒のPRイベントを行う。

7 福島空港戦略的復興推進事業

53,983千円

福島空港の戦略的な復興に向けて、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運航再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業等を行う。

(1) 福島空港防災強化モデル構築事業 8,584千円

福島空港を広域的防災拠点としての機能強化を図るため、検討会等を開催し、防災モデル空港構築に向けた調査、検討を実施する。

(2) 福島空港国際定期路線再開交流促進支援事業 29,026千円

国際定期路線再開に資するチャーター便運航支援、再開直後の航空会社に対する運航支援、国際チャーター及び定期路線を利用した交流活動の支援を実施する。

(3) 国内線就航先大学生交流事業 7,192千円

本県の大学生と関西地域の大学生の相互交流事業を実施する。

(4) ふくしま復興応援フライト招致事業 9,181千円

世界唯一の民間アクロバット飛行チーム「ブライトリングジェットチーム」を招致し、本県復興を国内外に広くPRする。

I-④ 雇用の確保・就労支援

◇ 事業概要

1 緊急雇用創出事業

38,460,509千円

被災者等に生活の安定を図るための雇用を創出するとともに、本県産業の本格的な復興を目指し、助成金制度等を活用して安定的な雇用を創出していく。

○ 震災対応等事業

絆づくり応援事業などの県及び市町村事業

予算 212億円 雇用創出人数 約8,500人

○ ふくしま産業復興雇用支援事業

産業施策と一体となった安定的な雇用を行う企業に対する助成金支給事業

予算 150億円 雇用創出人数 約21,500人

○ 地域雇用再生・創出モデル事業

若者、女性などの能力や経験を活かせるモデル事業

予算 23億円 雇用創出人数 約1,000人

2 ふくしま回帰就職応援事業

18,420千円

(1) ふるさと福島就職情報センター東京窓口運営事業

東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館6階 ふるさと暮らし情報センター内
月～土曜日 10:00～18:00

人員増による大学等との連携強化や避難者等の学生以外の県内就職希望者に対するフォローを充実させる。

Fターンコーディネーター 2名（主として窓口業務）

同 1名（主として渉外業務）

(2) 首都圏以外での就職応援事業

Fターンコーディネーターが関西圏をはじめとした、首都圏以外での学生に対する就職に関する情報提供を実施する。

Ⅱ-① 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

◇ 事業概要

- 1 再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業 29,001千円
- (1) 再生可能エネルギー等研究開発補助事業 (10,082千円)
再生可能エネルギー分野の技術開発を行う県内大学や事業所に対し、経費の一部を助成する。
○ 補助率1/2以内(上限2,500千円)
- (2) 再生可能エネルギーモデル事業 (18,919千円)
初期投資の少ない10m程度の浅部地中熱を利用したヒートポンプシステムによる住宅用冷暖房等の開発を行う。
○ 研究期間 平成23年度～平成25年度
○ 実施機関 ハイテックプラザ、日本大学工学部、(有)住環境設計室
- 2 再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業 13,386千円
- (1) 再生可能エネルギー関連産業集積推進会議事業 (657千円)
国や県が実施する再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に関する各種事業の情報の共有や、事業の方向性の検討、進捗状況の把握を目的に集積推進協議会を運営する。
○ 福島県再生可能エネルギー関連産業集積推進協議会
構成員29団体、オブザーバー6団体
- (2) 再生可能エネルギー関連産業推進研究会運営事業 (4,025千円)
県内外の企業、大学等によるネットワーク形成、共同研究の検討など、本県における再生可能エネルギー関連産業集積に向けた情報の共有、発信等を行う研究会を運営する。
○ 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会
会員数 約400団体(県内外の企業、大学、市町村等)
分科会 太陽光・風力・バイオマス・スマートコミュニティの4分科会を設置
- (3) ビジネスマッチング支援事業 (5,704千円)
コーディネーターによる再生可能エネルギー関連機器製造業と本県企業とのビジネスマッチング、大学研究者からの試作

案件紹介、研究資金獲得支援等を行う。

- (4) 販路拡大支援事業 (3, 000千円)

県内企業の販路拡大を支援するため、首都圏等で開催される関連展示会に研究会として出展する。

3 再生可能エネルギー関連産業集積促進事業 1, 036, 702千円

- (1) 再生可能エネルギー次世代技術開発事業 (1, 001, 930千円)

県内企業等又は県内企業・研究所への研究委託を計画している企業等の技術の高度化を図るため、次世代の技術開発を実施する。

- (2) 再生可能エネルギー産業フェア事業 (22, 614千円)

県内外の再生可能エネルギー関連企業等とのマッチングを図るため、公益財団法人福島県産業振興センター（以下「産業振興センター」という。）と連携して展示会を開催する。

○ 再生可能エネルギー産業フェア（リーフふくしま）2013

開催日 平成25年11月6日、7日（予定）

- (3) 浮体式洋上風力発電実証研究促進事業 (1, 254千円)

国の実施する浮体式洋上風力発電実証研究事業の円滑な実施を図るため、地元関係者、国及び事業者と調整を行うとともに県民への情報発信を行う。

- (4) 産業技術総合研究所福島拠点利活用検討事業 (835千円)

平成26年春に郡山市に開設する産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究開発拠点を県内企業が効果的・積極的に活用するため、県内企業に情報発信するとともに、活用検討会を開催する。

- (5) 地域イノベーション戦略支援プログラム運営事業 (5, 349千円)

県内4大学及び産業振興センターが再生可能エネルギーをテーマとして取り組む「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」を円滑に推進し、その成果が県内企業の事業化に繋がるようにするため、産業振興センターと連携しながら、ふくしま地域再生可能エネルギーイノベーション推進協議会の推進体制を強化する。

- (6) 再生可能エネルギープロジェクトマネージャー設置事業 (4, 720千円)

再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けて、本格化する県や国の各プロジェクトを円滑に実施するため、再生可能エネルギーに関連する技術に精通したプロジェクトマネージャーを設置する。

4 ふくしま成長分野産業グローバル事業

39,947千円

「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。

(1) 医療福祉機器海外展開事業 (31,043千円)

① メディカへの出展

来場者が14万人を越える世界最大級の医療機器の展示会。県内大学や先端的医療機器の開発に取り組む県内企業による福島県ブースの出展を行う。また、医工連携の先進地であるドイツの原動力となっている大学、自治体、企業へ本県の技術をPRすることで、デバイスラグの解消とさらなる販路開拓につなげる。

② キメスへの出展、原州地域との交流

東アジア最大級の医療機器展示会に福島県ブースを出展する。また、国が率先して支援している韓国原州地域の取組みや(財)原州医療機器テクノバレーとの情報交換を通して、本県技術シーズの紹介や県内ものづくり企業との連携の模索、(公財)郡山テクノポリス推進機構が実施しているRIT事業を支援することで、相互の販路開拓を行う。

(2) 再生可能エネルギー関連産業海外展開事業 (8,904千円)

再生可能エネルギーに関する専門家等を海外に派遣し、現地の再生可能エネルギー関連見本市の調査や企業訪問を行い、共同研究等のマッチングを図るとともに本県で行う産業フェアへの出展勧誘を行う。

II-② 医療関連産業の育成・集積

◇ 事業概要

1 ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業

33,529千円

医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援（試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大）を一体的に行う。

2 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業

3,823,282千円

本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する（仮称）福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。

(1) 福島県医療機器開発・安全性評価センター

ア 拠点整備調整事業

本県が目指す世界的医療産業クラスター全体（ハード・ソフトの整備）について、整備を行うための準備経費。

1,906千円

イ 拠点施設設計事業

医療産業クラスターの核となる医療機器開発。安全性評価拠点（ハード整備）について、設計会社へ詳細設計の業務委託等を行う経費。建物の詳細設計と建設用地の各種設計業務を委託する。

142,152千円

ウ 医療機器関連産業支援拠点設立費用

医療機器関連産業の核となる支援拠点の運営法人（一般財団法人）を設立し、同法人への財産の拠出を行う。

3120千円

(2) ふくしま医療福祉機器開発実証事業費補助金

県内企業等に対して、開発から機器承認（上市）まで、一貫した補助を行う。補助額は開発規模別にラインナップする。

補助率 1/4～3/4 2,497,138千円（総額約77億円）

(3) 国際的先端医療機器開発実証事業費補助金

世界でも類を見ない国際的先端医療機器の開発・実証を行う県内医療機関等に対して補助を行う。

BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）にかかる実用化研究

補助率 2/3 4,25,333千円（総額約43億円）

※大学との共同研究にかかる部分は10/10

低侵襲手術支援ロボティク研究開発

補助率 2/3 455,200千円（総額約12億円）

※大学との共同研究にかかる部分は10/10

(4) 革新的医療機器開発実証事業費補助金

医師主導の治験を支援することで、革新的な医療機器の開発を行う医療機関に対して補助を行う。

補助率 10/10 288,195千円（総額約14億円）

3 福島医薬品関連産業支援拠点化事業

2,582,377千円

創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

○補助率 定額

Ⅱ-③ 輸送用機械関連産業・半導体関連産業の振興

◇ 事業概要

1 輸送用機械関連産業集積育成事業

15,994千円

(1) 輸送用機械関連産業取引拡大支援事業

商談会開催事業

大手メーカーと県内企業との取引拡大を図るとともに、知事によるトップセールスを行い、県内企業の技術力を積極的にPRする。

(2) とうほく自動車産業集積連携事業

商談会開催事業（平成25年度は中京地区で開催を計画）

(3) 福島発小型電気モビリティ開発事業

県内輸送用関連企業において、今後電気自動車（EV）関係部品等の受注も見込まれることから、福島県内の産学官の連携により、EVの部品・新技術の研究・開発を行い、福島県発の小型モビリティを開発する。

(4) 自動車イノベーション研究会

今後の成長が見込まれる次世代自動車について、県内企業の新技術・新製品開発の契機を創出するとともに、自動車産業の育成・集積を図るため、研究会議や会員企業等に向けたセミナー等を開催する。

2 半導体関連産業クラスター育成支援事業

4,537千円

提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組むため、半導体関連産業コーディネータを設置するとともに、展示会に出展し取引拡大を図る等により、県内半導体関連産業の更なる振興を目指す。

(1) 成長産業・応用製品分野等参入促進事業

ア セミコン・ジャパンへの出展

「セミコン・ジャパン」へ福島県として出展し、半導体関連分野における取引拡大を図る。

イ 半導体関連研修事業

半導体関連産業に関連する先端技術に関する研修会を開催する

(2) 新技術新広報創出支援事業

半導体関連産業コーディネータを設置し、シーズ・ニーズのマッチングを図る。

(3) 企業間連携・交流促進事業

ア 福島県半導体関連産業協議会の運営。

イ 半導体関連産業協議会パンフレットの作成。

Ⅱ-④ 企業立地の推進

◇ 事業概要

1 ふくしま産業復興企業立地支援事業

81,899,399千円

(1) ふくしま産業復興企業立地補助金

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助するため平成24年度に指定した企業のうち、平成25年度に事業完了する企業に対し補助金交付を行う。

○補助上限額 200億円

○補助率 警戒区域等以外

(要綱上) 1年目(2/3以内)、2年目(1/2以内)、3年目(2/5以内)

警戒区域等

1年目(3/4以内)、2年目(2/3以内)、3年目(1/2以内)

(2) 工業団地造成利子補給金

本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。

○補助上限額 年利率1.6%

○補助率 10/10

(3) 立地補助金事務管理業務委託

ふくしま産業復興企業立地補助金の適正な補助金交付事務の執行を図るため、業務管理委託を行う。

2 いわき四倉中核工業団地整備分譲事業

1, 257, 944千円

(1) いわき四倉中核工業団地精算金

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という。）と共同事業として行っているいわき四倉中核工業団地整備事業について、県を代行して業務を行う県土地開発公社に損失が生じた場合には県が損失を補償することとしている。今般、福島復興再生特別措置法に基づき、中小機構が管理する土地（持ち分2/3）を無償で譲り受ける予定であり、県と県土地開発公社との損失補償契約が平成25年度で終了するため、同契約に基づき損失補償を実行する。

(2) いわき四倉中核工業団地整備・分譲業務委託事業

ア いわき四倉中核工業団地（第1期区域）分譲業務委託

福島復興再生特別措置法に基づき中小機構より譲り受ける工業用地のうち第1期分譲用地について、企業局に販売・維持管理を委託する。

イ いわき四倉中核工業団地（第2期区域）基本調査設計

福島復興再生特別措置法に基づき中小機構より譲り受ける工業用地のうち第2期区域について、企業局が事業主体となり造成を行うために必要となる基本調査設計費の財源について一般会計より貸し付ける。

Ⅲ-① 新商品の開発支援

◇ 事業概要

1 ふくしま産業応援ファンド

■基金総額：50億円 ■管理運営者：財団法人福島県産業振興センター ■運用期間：10年間

(1) ≪重点支援分野≫製造業集積活用型事業

- 「新製造技術（輸送用機械、半導体等）」「医療福祉機器」「情報通信」「環境」の各分野及びその関連分野を対象に助成
- 技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、県内の製造業集積を活用した事業を支援
- 対象事業は、「技術開発等事業」「事業可能性等調査事業」「販路開拓事業」
- 助成率2/3、助成限度額10,000千円以内、事業期間3年以内

(2) ≪重点支援分野≫地域資源活用型事業

- 中小企業地域資源活用促進法に基づく県基本構想に掲げる地域資源を中心に、広く県内の地域資源を活用した事業を対象に助成
- 県内地域資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進に資する事業を支援
- 対象事業は、「技術開発等事業」「事業可能性等調査事業」「販路開拓事業」
- 助成率2/3、助成限度額5,000千円以内、事業期間3年以内

(3) 中小企業育成支援事業

- 県内産業支援機関が行う中小企業育成支援に関する事業のうち、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を対象に助成
- 助成率10/10、助成限度額5,000千円以内、事業期間3年以内

Ⅲ-② 県産品の販路開拓支援

◇ 事業概要

1 県産品販路開拓事業

53,093千円

風評を払拭し、県産品の魅力や安全性PR及び国内外の販路回復・拡大を図るため、福島県観光物産館や首都圏アンテナショップ、海外販路開拓専門員等を活用して情報発信を行う。

- 海外販路ネットワーク拡充事業（8,330千円）

「海外販路開拓専門員」の設置（福島県貿易促進協議会への補助）

- 物産展開催事業（2,589千円）

福島空港の就航先である北海道において物産展を開催する。（札幌：東急百貨店）

- 物産館事業（19,174千円）

コラッセふくしま内の「福島県観光物産館」の管理業務委託（24年度までの委託先：福島県観光物産交流協会）

- 首都圏アンテナショップ事業（13,271千円）

東京都葛西の「ふくしま市場」の運営管理業務（24年度までの委託先：福島県観光物産振興協会）

- オンラインショップ運営事業（6,897千円）

（公財）福島県観光物産交流協会が運営する県産品のネットショッピングモール「キビタン市場」の運営費補助

- 観光物産館等リフレッシュ事業（2,832千円）

「福島県観光物産館」及び「ふくしま市場」のPOSシステムのソフトのバージョンアップ

Ⅲ-③ 商業支援

◇ 事業概要

1 中心市街地賑わい集積促進事業

7, 275千円

まちづくり会社等が行う、その地域が必要とする業種等の誘致に向けた空き店舗の改修や、空き店舗を活用した福祉や子育てなど公共性を有する施設の賃料について、その経費の一部を補助する市町村を支援する。

(1) 補助対象

① 空き店舗に対する改修費補助

対象経費：誘導店舗が営業するために必要最低限の改修及び設備に関するもの。

(例：間仕切り、給排水施設、照明設備、エアコン、トイレ等)

② 公共性を有する施設への家賃補助

対象施設：コミュニティサロン、認可外保育所、子育てサークルなど

(2) 補助率

	県	市町村	所有者	備考
①改修費	1/3	1/3	1/3	上限額 県・市町村800千円/1店舗 (1地域5店舗まで)

		県	市町村	入居者	備考
②家賃	1年目	5/12	5/12	2/12	上限額 県・市町村 1,500千円/ 1施設 (1地域1施設、最長3年まで)
	2年目	3.5/12	3.5/12	5/12	
	3年目	2/12	2/12	8/12	

Ⅲ-④ 中小企業の経営基盤の強化

◇ 事業概要

1 経営支援プラザ等運営事業

106,511千円

コラッセふくしまの「福島県経営支援プラザ」において、県内中小企業者等に対する総合的な支援を行うため、次の事業を実施する。

補助先：(公財)福島県産業振興センター

(1) コンサルティングサービス事業

中小企業者等の抱える経営課題を解決するため、窓口専門スタッフを配置し、課題解決に向けた相談対応を行う。

(2) 情報提供サービス事業

創業や経営に関する支援情報など中小企業者等が必要とする幅広い情報を提供する。

- ・メールマガジンの発行
- ・景気動向調査の実施 等

(3) (新) 経営強化・復興枠

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響や中小企業円滑化法の期限の到来などの経営課題に対応するため、専門スタッフを配置し、復興に向け取り組んでいる中小企業を支援する。

2 中小企業制度資金貸付金

45,968,000千円

中小企業の経営基盤の強化を図るため、良質な資金を提供する。

各種制度資金については、資料編P73～75のとおり。

IV-① 観光の振興

◇ 事業概要

1 子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業

30,684千円

県内の小学生から高校生を対象に、震災後あらためて地域の魅力や素晴らしさを再発見し、新たな観光資源を発掘し磨きあげていくことで、「ふるさと福島」への愛着心を醸成する。

○参加団体の決定（15団体を想定）

○事前学習への支援

研究支援、観光アドバイザー及び教員補助者の派遣

○子供「ふるさと福島」観光PR大会

県内の子供たちが福島の観光の魅力を調査・研究した観光PRツール・観光ルートの発表会を行う。

IV-② 国際観光・国際経済交流の推進

◇ 事業概要

- 1 外国人観光客誘致促進・強化事業 21,401千円

海外からの観光誘客を復活させるため、本県の正しい情報を発信し、効果的なプロモーションを行うほか、個人旅行者の旅行形態の変化に対応した受入体制の整備を図る。

 - (1) 外国人観光客誘致促進事業
現地の旅行エージェントに対するPRを行い、本県の旅行商品に対する支援を行う。
 - (2) 外国人観光客受入体制整備促進事業
県内の公共交通機関、宿泊施設等における案内多言語化の整備費用の補助を行う。
 - (3) 福島空港インバウンドチャーター運航促進事業
主に台湾からの誘客拡大のため、インバウンドチャーターの運航に対する支援を行う。

- 2 中小企業国際化支援事業 3,006千円

関係機関と協力し、県内中小企業による現地市場の調査や現地企業との情報交換を内容とするミッションを派遣するほか、国際展示会等出展に関する経費を補助し、本県企業の海外との取引拡大を支援する。

IV-③ 定住・二地域居住の回復、推進

◇ 事業概要

1 ふくしま再生交流推進プロジェクト

23,037千円

大河ドラマ「八重の桜」をメインとする観光キャンペーンと連携し、観光誘客の拡大を図るため、首都圏PRイベントを実施する。

福島への旅を案内し、魅力を再認識していただくことで、観光交流の拡大や定住・二地域居住への誘導を図る。

IV-④ 福島空港を活用した広域的な交流の促進

◇ 事業概要

1 福島空港国内線復興推進事業

45,623千円

NHK大河ドラマ「八重の桜」の放送という関西圏からの誘客、本県と関西地域間の交流拡大といった絶好の機会を十分に活かすため、福島＝大阪路線の利用促進対策を実施し、基幹路線としての大阪路線の充実・強化を図る。

V-① 就労支援

◇ 目的

県内企業への就職を希望する学生や被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

◇ 事業概要

ふるさと福島Fターン就職支援事業

ふるさと福島就職情報センター運営事業

18,285千円

福島市三河南町 1-20 コラッセふくしま2階

月～土曜日 10:00～19:00

Fターンコーディネーター 1名（主として企業・大学等訪問業務）

キャリア・コンサルタント 2名（主として窓口業務）

V-② 県内企業を支える人材の育成

◇ 目的

県内中小企業等の振興に資する人材育成のため、地域が人材育成を行う仕組みづくりに対する支援や、テクノアカデミーにおいて太陽光発電設備施工に関する訓練を行う。

◇ 事業概要

1 地域産業復興人材育成事業

4,899千円

本県復興に資する力強い産業を築いていくためには、その基盤を担う豊富な知識・技術を有する人材の育成が急務であることから、人材育成という共通の課題について地域企業が絆を深め、主体的に地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立することにより、地域産業の強化を図る。地域産業人材育成ネットワーク会議を設置し、人材育成事業を実施する県内の1団体に対し補助金を交付する。

- 補助対象団体 社団法人やNPO等の団体
- 補助対象経費 地域会議の運営、人材育成コーディネーター配置、小・中・高校生対象事業、指導者対象事業、会員企業等対象事業に係る経費
- 補助率 3/4（事業実施2年目）

2 産業復興人材育成事業（テクノアカデミーによる人材育成事業）

508千円

テクノアカデミー会津において、学生に対する訓練や一般の方に対する講座を実施し、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を指導する。

- 事業内容 テクノアカデミー会津電気配管設備科での学科、実技指導
一般の方を対象とした公開講座の実施（学科、実技）